

## 全国共済水産業協同組合連合会

代表理事会長 楠田 勇二

### 3か年計画の総仕上げ

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、浜の皆様にご挨拶と謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素よりJF共済に格別のご高配を賜わり、心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された、また、台風や地震等の自然災害により被害に遭われた全国各地の漁業関係者ならびに地域住民の皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに、未だ不自由な暮らしをされています方々へ、一日も早い復旧をお祈りいたします。

さて、新型コロナウイルス感染症については、国内では2022年3月21日をもって行動制限(全ての都道府県のまん延防止等重点措置)が解除され、その後外国人観光客受け入れの緩和、各種イベントの再開等、徐々に日常生活、社会活動がコロナ禍前の状態に戻りつつあります。一方、高齢化や漁業従事者の減少、海洋環境の変化に伴う記録的不漁が続き、新型コロナウイルスによる魚価の下落や、ロシアのウクライナ侵攻や円安等の影響による資源価格の高騰など、漁業者やJFを取り巻く環境は行き先が見通せず、厳しい状況が続いています。

こうした中、2022年3月25日に「新たな水産基本計画」が閣議決定されました。この計画では、今後10年程度を見通し、海洋環境やとりまく社会・経済の変化など水産業をめぐる状況等を考慮し、持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現に向けて、①海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施、②増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現、③地域を支える漁村の活性化の推進の3本の柱を中心に諸施策を展開していくとしています。

JF共済では、3か年計画「浜の安心を未来へ～ひろげよう共済の輪～」において、浜のあんしんサポート運動を展開し、JF共済の輪の拡大、JF・JF共水連が一体となった共済推進体制の整備、JF共済事業をささえるJF役職員・JF共水連職員の育成などの重点取組施策を展開しています。その最終年度となる2022年度は、各施策を着実に実施するとともに、JFの厳しい経営状況を受け、共済事業の事業収益によりJFの安定的な経営を支えるための取組みを、各都道府県のJF共済推進本部を中心に進め、共済事業量目標達成に向けて邁進してまいります。

JF共済は、これからも引き続き「浜のあんしんサポート運動」を展開し、組合員・地域住民の皆様のニーズにあった保障を提供し、共済・保障を通じて浜を守るために役職員一同取り組んでまいります。関係者の皆様のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

